

総務教育常任委員会資料

(平成25年7月25日)

[件名]

- 1 7月15日の大雨の被害状況等について
(危機対策・情報課) … 1
- 2 原子力発電所に適用する新規制基準の施行について
(原子力安全対策課) … 4
- 3 平成25年度原子力防災講演会等の開催について
(原子力安全対策課) … 5
- 4 第1回鳥取県消防防災ヘリコプター運航活動検証検討会
の開催結果について (消防防災課) … 6

危機管理局

7月15日の大雨の被害状況等について

平成25年7月25日
危機対策・情報課
農政課
技術企画課

7月15日の大雨については、県の中西部を中心に非常に激しい雨となり、観測史上最大の1時間当たり降雨量を観測した箇所も見られました。

県内の被害状況は、下記のとおりです。

記

1 被害状況（原則、平成25年7月22日正午現在）

(1) 人的被害 3名（三朝町木地山地区内において、陥没した道路に自動車が転落したもの）

(2) 住家被害

- ・一部破損3棟（江府町）
- ・床上浸水6棟（南部町、江府町） → 現在は解消済
- ・床下浸水49棟（米子市、伯耆町、江府町） → 現在は解消済

(3) 非住家被害

- ・全壊1棟（南部町）

(4) 公共建物（施設、設備等の破損含む。）

- ・（地独）鳥取県産業技術センター機械素材研究所（敷地の法面崩落）
- ・米子西高等学校（同窓会館裏の法面崩壊、第2体育館床面への雨水浸入）

(5) 農林水産関係被害（判明分のみ）（平成25年7月23日午後2時現在）

	被害額（千円）	被害内容
農作物被害	2,066	水田への土砂、流木の流入
農業用施設被害	621,090	畦畔、農業用水路、農道の崩壊等
林業被害	106,641	林道の法面、路肩の崩壊
計	729,797	

(6) 公共土木施設等被害（平成25年7月18日現在）

	県分		市町村分		計	
	件数	被害額（千円）	件数	被害額（千円）	件数	被害額（千円）
河川	9	65,500	10	105,600	19	171,100
道路	19	294,500	27	260,000	46	554,500
砂防	6	111,000			6	111,000
小計	34	471,000	37	365,600	71	836,600
その他	7	1,250,000			7	1,250,000
計	41	1,721,000	37	365,600	78	2,086,600

(7) 水道被害

- ・断水 3地区発生 → 現在は1地区本復旧、1地区仮復旧、1地区未復旧（給水車給水中）
- ・飲用停止 1地区発生 → 現在は飲用開始（水質試験の結果、水質基準に適合していたため）
- ・その他 2地区発生（機器破損等） → 2地区とも給水に影響なし

(8) 道路通行止め（全面通行止めをした箇所）

- ・高速道路（米子自動車道）2箇所 → 現在はすべて解除済
- ・国道（県管理） 4箇所 → 現在は2箇所解除済、2箇所片側交互通行
- ・県道 5箇所 → 現在は2箇所解除済、1箇所片側交互通行、2箇所全面通行止継続中

(9) 避難状況

- (自主避難) 江府町 6集落32名 → 現在はすべて解消
- 南部町 2集落5名 → 現在はすべて解消
- 伯耆町 1集落17名 → 現在はすべて解消
- 米子市 1集落1名 → 現在はすべて解消

(10) 停電状況

- ・北栄町の一部 7/15 07:22 330戸 → 7/15 10:15復旧
- ・八頭町の一部 7/15 07:40 1,060戸 → 7/15 11:02復旧

(11) 孤立集落

- ・あご牛〔南部町〕 (1世帯3名、通信・ライフライン正常、避難必要なし)
→7月15日17時 道路上の土石流撤去し、孤立集落解消

(12) 臨時休校

- ・江府小学校及び江府中学校 7/16に臨時休校(道路通行止めに伴うスクールバスの運休による。)

(13) 海岸ゴミの状況

漂着場所	主な組成	漂着量	漂着状況	摘要
白兔海岸 (鳥取市白兔)	木くず	約40m ³	L= 約800m W= 約0.3m	7/19までに海岸から撤去済み
小沢見海岸 (鳥取市小沢見)	木くず	約20m ³	L= 約400m W= 約0.3m	同上
井手ヶ浜海岸 (青谷町井手)	木くず	約40m ³	L= 約400m W= 約0.3m	同上

(14) 公共交通機関

- ・県内のJR各線、智頭急行線及び若桜鉄道線については、県西部を中心に大幅にダイヤが乱れた。
- ・路線バス、航空便は正常運行(運航)であった。

3 県・市町村の体制

(1) 県

- 7/15 08:08 警戒体制 (I)
- 10:35 災害警戒本部 (警戒体制 (II))
- 13:30 災害警戒本部会議開催
- 20:30 注意体制に移行

(2) 市町村

- 鳥取市 7/15 08:08 災害警戒本部→11:05 廃止
- 智頭町 7/15 08:10 災害警戒本部→14:54 廃止
- 倉吉市 7/15 10:30 注意体制2→12:00 警戒体制2 (災害対策本部) →15:00 廃止
- 三朝町 7/15 08:30 第1配備体制 →12:00 第2配備体制→14:30 廃止
- 湯梨浜町 7/15 08:10 警戒体制→13:00 廃止
- 琴浦町 7/15 07:30 警戒体制→15:00 廃止
- 米子市 7/15 10:10 警戒本部→15:30 廃止
- 南部町 7/15 10:00 警戒本部→10:40 災害対策本部→15:00 災害警戒本部→18:00 廃止
- 伯耆町 7/15 10:00 警戒体制→10:30 災害対策本部→16:00 廃止
- 江府町 7/15 09:00 第1配備体制→22:00 廃止
- 日南町 7/15 08:08 第1配備体制→10:35 第2配備体制→15:30 第1配備体制→17:50 廃止
- 日野町 7/15 10:35 第1次非常配備体制→11:10 災害対策本部→14:35 第1配備体制→17:45 廃止

4 気象情報等

<土砂災害警戒情報>

- 7/15 10:35 倉吉市、琴浦町、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町

11:32 米子市

14:30 解除 米子市、倉吉市、琴浦町、南部町、日南町、日野町

(継続：大山町、伯耆町、江府町)

15:40 解除 大山町、伯耆町、江府町 (継続：なし)

<今回の大雨の特徴>

7月15日、湿った空気が流れ込んだ影響で、西日本を中心に大気の状態が非常に不安定となり、鳥取県内で中西部を中心に非常に激しい雨が降った。

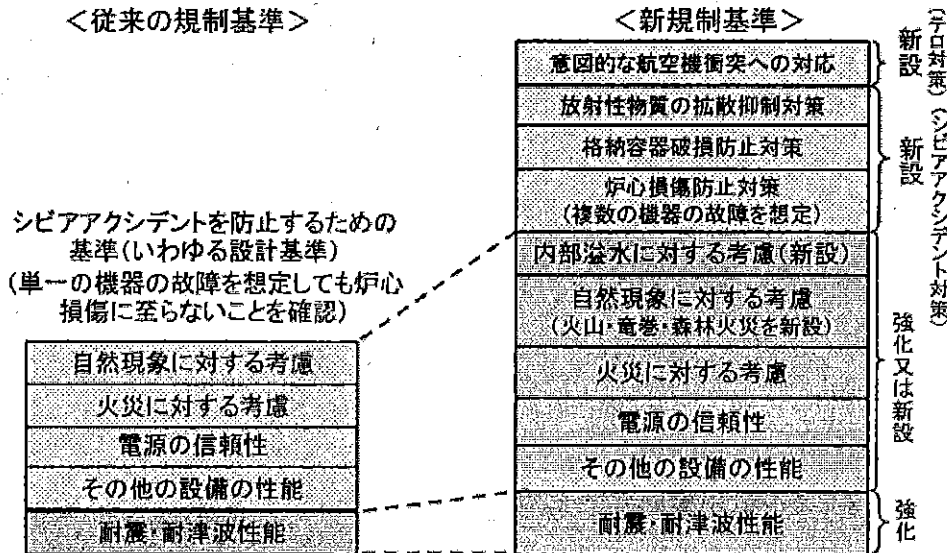
7月14日午後11時から15日午後2時までの15時間に、大山町大山で222.5mmの雨を観測した。1時間当たりの最大降雨量は、江府町の小江尾で87mm、米子市で66.5mmといずれもその観測地点で観測史上最大を記録した。

原子力発電所に炉心溶融のような過酷事故に対する多重の備えを義務付ける新規規制基準が7月8日に施行され、原子力規制委員会に対して、電力会社4社から新規規制基準に対する適合申請が行われた。今後、中国電力島根原子力発電所について当該申請が行われる際には、安全協定に基づき適切に対処していく。

1 新規規制基準について

(1) 従来の規制基準と新規規制基準の比較

福島原発事故や国際基準を踏まえ、シビアアクシデントを防止するための基準が強化されるとともに、万一シビアアクシデントやテロが発生した場合に対処するための基準が新設された。



原子力規制庁作成資料より抜粋

(2) 新規規制基準の主な概要と島根原発の主な対応状況 (H25. 6. 25 常任委員会で報告済)

区分	新規規制基準の主な概要	島根原発の主な対応状況
津波	・ 原発ごとに基準津波を設定。津波の恐れがある原発は防潮堤などを整備	・ 中国電力の自主的判断に基づく15mの防潮堤(防波壁) [H25年度上期]
地震	・ 活断層の定義(過去13万年前)を拡大、疑わしい場合は40万年前までの地層を調査 ・ 活断層の真上に原子炉などは建設不可	・ 直下の活断層はないが、突道断層についての新基準における扱いは不明 ・ 深部地震観測装置 [H25年度内]
電源	・ 可搬式代替設備の設置 ・ 送電ルート多重化 ・ 電源の多様化	・ 緊急用発電機(ガスタービン)、高圧発電機車、複数変電所からの受電回線 [H23年度済] ・ 蓄電池強化 [H25年度内]
重大事故	・ 免震重要棟 ・ 非常時の冷却装置 ・ フィルター付きベント装置 ・ 燃料プール、格納容器の外部からの冷却用「屋外放水設備」の設置	・ 免震重要棟 [H26年度内] ・ 移動式代替熱交換設備 [H25年度内] ・ 2, 3号機フィルター付きベント設備 [H26年度内] ・ 放水設備(放水砲) [H25年度内] ・ 水素放出設備 [H24年度済] ・ 窒素ガス発生装置車 [H25年度内]
火災	・ ケーブル等の不燃化	・ 2, 3号機は難燃性ケーブル使用
テロ	・ テロ対応等の特定重大事故等対処施設(5年猶予あり)	・ なし

2 新規規制基準に対する適合申請状況 (申請はいずれも加圧水型(PWR))

申請日	電力会社名	原発名(立地県)	A	B	C	備考
H25. 7. 8	北海道電力	泊原発1・2号機(北海道)		○		A, B, Cは原子力規制庁の担当審査チームの分担
		泊原発3号機(北海道)			○	
	関西電力	高浜原発3・4号機(福井県)			○	
		大飯原発3・4号機(福井県)	○			
H25. 7. 12	九州電力	伊方原発3号機(愛媛県)	○			
		川内原発1・2号機(鹿児島県)			○	
		玄海原発3・4号機(佐賀県)	○			

平成25年度原子力防災講演会等の開催について

平成25年 7月25日
原子力安全対策課

原子力防災対策においては、住民の放射線に対する正しい知識と防護対策への理解が重要であることから、次のとおり啓発活動を行います。

I 原子力防災講演会（全県民対象）

1 目的

放射線や放射線防護などについて学び、県民の方が原子力災害時に適切な対応や行動がとれるようにするため、県民を対象とした原子力防災講演会を開催します。

2 開催内容

- (1) 日時 8月18日（日）10:00～12:00（開場9時30分）
- (2) 場所 境港市文化ホール（境港市中野町2050）
- (3) 対象者 一般県民（参加費無料、定員400名）
- (4) 内容
〔演題〕放射線からまもる 一被ばくと健康リスクを考える
〔講師〕大分県立看護科学大学 教授 甲斐 倫明（かい みちあき）氏
※鳥取県原子力防災専門家会議委員、国際放射線防護委員会（ICRP）委員

3 実施体制

- (1) 主催：鳥取県、境港市、米子市
- (2) 後援：日吉津村、大山町、伯耆町、南部町、日南町、日野町、江府町

II 放射線研修会（東部・中部地域の住民及び行政職員）

1 目的

県東部及び中部地域の住民及び住民からの放射線に関する健康影響等に係る問い合わせや相談対応等を行う可能性のある市町や県の職員等を対象として、放射線の基礎、生物学的影響、放射線の防護等に関する研修会を市町と共催で開催します。

2 開催内容

	東部地域	中部地域
日時	8月9日（金）13:30～15:20	8月6日（火）13:30～15:30
会場	県東部庁舎第202会議室 〔鳥取市立川町6丁目176番地〕	倉吉市役所本庁舎第2会議室 〔倉吉市葵町722〕
対象者	一般県民、行政・防災関係職員等（市町や県、鳥取警察署・東部消防局等） ※参加費無料、（定員：約80名）	一般県民、行政・防災関係職員（市町や中部総合事務所・倉吉警察署・中部消防局等） ※参加費無料、（定員：約40名）
内容	「放射線の基礎知識 ～原子力災害に備えるために知っておきたいこと～」 〔講師〕 広島国際大学 保健医療学部 診療放射線学科 准教授 林 慎一郎氏	「放射線の基礎知識と原子力災害に対する留意点」 〔講師〕 九州大学大学院工学研究院エネルギー量子工学専攻 教授 池田 伸夫氏
実施体制	・主催：鳥取県 ・共催：鳥取市、岩美町、八頭町、若桜町、智頭町	・主催：鳥取県 ・共催：倉吉市、三朝町、湯梨浜町、北栄町、琴浦町

III 原子力防災現地研修会（見学会）

平成25年6月28日に鳥根県原子力防災センター及び鳥根原子力発電所の原子力防災現地研修会（見学会）を開催し、一般県民22名の参加がありました。

第2回目を9月27日に、第3回目を12月に開催する予定です。

第1回鳥取県消防防災ヘリコプター運航活動検証検討会の開催結果について

平成25年7月25日
消 防 防 災 課

鳥取県消防防災ヘリコプター「とっとり」は、平成10年7月の運航開始から15年を経過し、機体の劣化に伴う不具合の発生や交換部品の増嵩が顕著となり、数年後を見据えた機体の更新の検討が必要となっている。このような状況から、これまでの活動実績や安全性の確保など多角的な見地から更新機体の検討を行うため、下記のとおり鳥取県消防防災ヘリコプター運航活動検証検討会を開催しました。

記

1 日 時 平成25年7月10日(水) 13:30~15:30

2 場 所 県災害対策本部室(県庁第二庁舎3階)

3 出席者 鳥取県消防防災ヘリコプター運航活動検証検討会委員

分野	役 職	氏 名
医療機関	鳥取県立中央病院救急救命センター長	岡田 稔
消防機関	鳥取県東部広域行政管理組合消防局警防課長	稲田 宗万
警察	鳥取県警察本部生活安全部地域課航空隊長補佐	谷岡 一馬
防災関係機関	陸上自衛隊第13旅団第3部航空班長	(欠席) 早川 久史
〃	海上保安庁第8管区海上保安本部美保航空基地専門官	(欠席) 木村 太樹
利用者	一般社団法人鳥取県助産師会会長	本家 勇子 (代理 福島 桂子)
〃	鳥取県介護支援専門員連絡協議会会員	八尾美智代
消防防災ヘリ所有	鳥取県危機管理局長	城平 守朗

4 議 題

(1) 鳥取県消防防災ヘリコプター運航体制と活動概要について

<運航開始> 平成10年7月6日

<運航体制> 消防防災航空隊8名 運航委託会社6名 県職員3名 計17名

(2) 現在の消防防災ヘリの仕様について

平成9年度に鳥取県が新規に消防防災ヘリコプターを導入するときに作成した仕様書について説明を行った。平成8年に設置した消防・防災ヘリコプター仕様検討委員会で作成したもので、鳥取県の地勢、災害発生の特性、ヘリコプターの基本的活動要領等から、導入する消防防災ヘリコプターに必要な構造及び性能についての条件、基本仕様書をベースにして、消防防災ヘリコプターに期待される活動に必要な装備品等の詳細を定めたものである。

(3) 消防防災ヘリの活動検証と性能・装備について

以下に掲げる活動分野について、これまでの活動事例の報告を基に、今後の活動に必要と考えられる基本仕様や装備・付属品仕様等を示して、各委員から意見や提案をお願いしたところである。

活動分野	検討中の主な検証事項（基本仕様や装備・付属品仕様等）
安全対策・事故防止活動	○鳥取県内で最も環境の厳しい大山頂上付近（高高度、強風、気流不安定）での安全活動の確保。他県では不幸にも墜落重大事故が発生し、安全装備として、ロングタイプホイスト装置、高性能自動操縦装置、ワイヤストライクプロテクション、ウインドシールドヒーターの導入等の検討
山岳地帯救助活動	○全搭乗者6名、救助用資機材（40kg）、燃料（2時間分）及びホイスト装置とリベリング装置を装着した状況において、被救助者2名をISA（海面上の温度15℃）+20℃、高度1,800m以上において山岳救助用担架で吊り上げ収容により救助できること等
救助・捜索・水難活動	○鳥取砂丘では、救助場所の確保（周辺にいる観光客の避難誘導又は救護協力）など地上隊との連携、エンジンに砂が侵入しない工夫等
林野火災消火活動	○全搭乗者4名、消火バケツ及び貨物吊り下げ装置を装着した状態において、ISA+20℃、基地から約70km離れた現場で消火活動（取水は、現場から片道10kmの離れた場所で1回あたり600ℓを給水する）を1時間以上行い、基地に帰還することができること等
救急・救急搬送活動	○全搭乗者7名→8名（操縦席2席に加えて、医師・看護師各1名が着席できる座席を確保）、救急資機材40kg→56kg、担架（メインストレッチャー等）1基を搭載し、ISA+20℃において航続距離400km以上飛行できること ○ヘリは高高度（通常300m以上、中国山地を越える場合は1,200m）を航行するため、地上からの急激な気圧の変化に対する新生児（心疾患患者が多い）、妊産婦（胎児）への影響、ヘリのエンジン振動に対する影響及び対応策 ○救急搬送に当たっては、県内受入れ病院の県立厚生病院ヘリポート、建設予定の鳥取大学医学部附属病院ヘリポートの負荷重量並びに県立中央病院ヘリポートの広さも考慮し、離着陸できる重量と大きさであることを検討する必要があること等
広域応援活動	○応援先に行くため、ISA+20℃において航続距離400km以上飛行できること ○県外の不案内な地理、複数機活動時の衝突防止対策のため、飛行管理装置（フライトマネジメントシステム）、動態管理システム、空中衝突警告装置の新設等の検討
孤立集落、災害時要援護者（高齢者、障がい者等）支援活動	○搭乗者4名、物資（500kg以上）を搭載し、ISA+20℃において航続距離300km以上飛行できること。 ○貨物吊り下げ装置は、懸吊能力1,000kg以上のものを装備 ○高齢者、障がい者を搬送する上で配慮すべきこと、搬送資機材等
情報収集活動等	○全搭乗者5名、ヘリコプターテレビ（軽量化された機材を想定中）を搭載し、ISA+20℃において2時間以上飛行できること等
共通事項	○様々な活動環境を勘案すると、現在のいわゆる中型機での対応が汎用性が高く、現実的と考えられること。 ○消防防災センターの格納庫に収容できる大きさとする必要を検討すること。

<各委員からこれまでに出了された主な意見>

- 重症の新生児を搬送する場合、搬送用保育器での搬送（救急車でも搬送）となるが、ヘリにも搭載できるのか検討してほしい。
- 切迫早産の場合などの妊産婦の搬送は、救急車と比べ短時間の搬送ではあるが、ヘリによる振動や揺れが少ない方がよい。
- 搬送者の状況を映像でリアルタイムに医療現場に伝える機能があればよい。また、消防機関では消防波や防災相互波等で交信できるが、漁船等に対する通信手段も検討してはどうか。
- ヘリの装備は活動によって異なるので、稼働率を踏まえて、装備を搭載し離陸までの所要時間が短縮できるような観点から機種を検討してはどうか。
- ヘリコプターエンジンを切った後、すぐにリスタートできる装備について検討してほしい。

(4) 現在の装備と検討中の装備について

飛行用装備品、消防防災活動用装備等現在の装備と検討中の装備比較検討

5 今後の予定

引き続き意見等を頂きながら、8月中旬に第2回検討会を開催予定。基本仕様書（案）、装備品・付属品等の仕様書（案）の検討を行う。